

国際貿易投資研究所のホームページから (<http://www.iti.or.jp>)

1. 調査研究報告書等の要旨

調査研究報告書の要旨をホームページに掲載しています。実施した調査研究の成果は報告書にまとめられ、要旨をホームページに掲載します。

なお、ホームページには1998年度以降に作成した調査研究報告書の要旨を掲載しています。

2. フラッシュ掲載記事

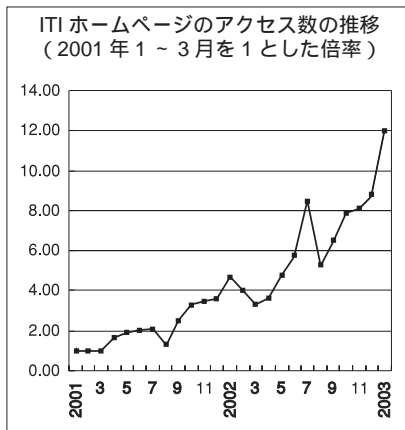
2002年10月以降のホームページのフラッシュ欄に掲載した記事は次のとおりです。

- ハイテク交流で垣間見たイスラエルの実像（客員研究員 元嶋直樹）
- ドイツの新移民法に違憲判決（研究主幹 田中信世）
- 動き出したドイツの労働市場改革（同）
- バリ島テロ後の米国東南アジア経済戦略（研究主幹 佐々木高成）

3. アクセス数

前号でホームページ掲載記事の質問や

照会が増えていることをご紹介しました。ホームページへのアクセス数を調べると確実に増加傾向を示しています。下図は、2年前の2001年1月から2003年1月までの25カ月間におけるホームページへのアクセス状況を、2001年1～3月の平均数を1として倍率で表しています。2003年1月には約12（倍）に増えています。



4. 季刊誌記事索引の掲載

本誌48号に掲載した季刊誌（旧「ITI季報」）の記事の総目次をホームページ

に掲載する準備を進めています。

5. 調査研究報告書一覧の掲載

本号に掲載した当研究所の調査研究報告書の総目次をホームページに掲載する準備を進めています。公益法人となった1989年12月以降に作成した報告書は、2003年2月1日現在279件です。

6. 論文ページの新設

新たに、ホームページに「論文」ページを開設することにしました。

ホームページに対するご意見、ご要望やお問い合わせは、ウェブマスターあて e-mail: webmaster@iti.or.jp (担当: 和田) お願いします。

“ITI Monthly USA” の発行分野・業種

- | | | |
|---------------|--------------|--------------|
| (1) 経 済 | | |
| (2) 貿 易 | | |
| 《 産 業 》 | | |
| (3) 農業 | (4) 水産業 | (5) 食品 |
| (6) バイオテクノロジー | (7) 医薬品 | (8) 鉄鋼 |
| (9) 工作機械 | (10) 農業機械 | (11) ベアリング |
| (12) 造船・海運 | (13) 船用工業・舟艇 | (14) 自動車・同部品 |
| (15) コンピュータ | (16) 通信機器 | (17) 時計 |
| (18) 家具 | (19) 化学 | (20) 消費・流通 |
| (21) 小売 | (22) 住宅 | (23) 旅行・観光 |
| (24) 教育産業 | (25) 金融 | (26) 中小企業動向 |
| (27) 高速道路 | (28) 建設 | (29) 環境 |
| (30) 電力 | | |

“ITI Monthly USA” 掲載トピックスの紹介

“ITI Monthly USA”の産業編(30業種)は当該産業の関連統計データのほかに、最近の話題を選んで紹介するトピックスを掲載しています。その中には当

該産業にかかわりのない方にも興味深く役立つ内容が多いのが特徴です。

最近の報告の中から主なものを紹介します。(カッコ内は掲載業種と掲載月)

1. 貿易関連

- 米国がAPEC 諸国に対して新しい貿易ガイドラインの必要性を提唱(船用工業・舟艇: 11月号)
<http://www.dot.gov/affairs/102302sp.htm/>
- 「暫定版」も任意の原産国表示ガイドラインを発表とその反応～新農業法(食品: 11月号) 官報掲載日2002年10月11日号
- 原産国表示制度の記帳コストは初年度20億ドル～農務省農業マーケティング局試算(食品: 1月号)
<http://www.ams.usda.gov/cool/ls0216.htm>
- 米国海事庁(MarAd)が米国の港湾報告書を発表(船用工業・舟艇: 11月号)
- 2002年海運保安法成立(造船・海運: 1月号)

- コンテナターミナルのハイテクシステム化(船用工業・舟艇: 11月号)

2. 消費者行動・流通

- 販売ルートを増やすカタログ販売業者(小売・消費: 12月号)
- 健闘する1ドルショップ(小売・消費: 1月号)
- 米国家具流通の現状について(家具: 12月号)
- 玩具業界の思惑が見え隠れするクリスマス商戦(小売・消費: 12月号)
- クリスマス商戦(小売・消費: 12月、1月号)
- 2002年ホリデーシーズン関連の小売動向関連の話題(時計: 11月号)
- 農務省の有機表示が店頭に(10月21日から実施)(農業: 11月号)
- 復活なるかK-マート(小売・消費: 11月号)

- FDA が家畜用抗生物質の安全性評価に関するガイダンス案を発表（食品：11月号）

<http://www.fda.gov/bbs/topics/ANSWERS/2002/ANS01162.html>

3. 企業経営・中小企業

- 大学 R&D が新規開業に与える影響レポート（中小企業：1月号）
- 起業活動にすぐれた地域ランキング（中小企業：1月号）
- 米国における中小企業政府調達制度と最近の動向（中小企業：11月号）
- 中小企業の景況感は上向き～業績は苦戦が続く（中小企業：12月号）

4. 研究開発・ベンチャー企業

- 民間企業と公的研究機関による創薬コラボレーション～NCI（国立ガン研究所）を例に～（医薬品：1月号）
- 米海軍と民間企業による研究開発協力（船用工業・舟艇：8月号）

5. 医療・福祉

- FDA ペディトリック・ルール（小児臨床テストの義務付けの行政指導）の法制化に向けて動き出す～論争は法廷から議会へ移行（医薬品：12月号）
- 統計にみる米国のヘルスケア

- 1) 健康保険（医薬品：6月号）
- 2) 医師の動向（医薬品：7月号）
- 3) 製薬産業（医薬品：8月号）
- 4) 医薬品小売市場とドラッグストア（医薬品：9月号）

6. 胚幹細胞研究・遺伝子組換え作物

- 胚細胞の「人格化」（バイオテクノロジー：11月号）
- 遺伝子組換え水産物をめぐる話題（水産：11月号）
- バイオテクノロジー企業団体（BIO）が薬の成分を持つ遺伝子組換え作物などの栽培地域の自主規制の方針を発表（食品：12月号）
- 薬の成分を持つ遺伝子組換え作物などについて～栽培地域の自主規制の方針を変更（食品：1月号）

7. 環境

- 新たな POPs を規制する法律に関しての議論（化学：11月号）

8. 電子商取引・E-政府

- 電力取引市場からの撤退とガイドライン（電力：12月号）
- 船用機器のサプライチェーンの高度化～ロジスティックス（船用工業・舟艇：11月号）
- 航空機内でのインターネット接続

(航空・宇宙：11月号)

- 電子商取引 (コンピュータ：各号)

9. インターネット・セキュリティ

- サイバーテロリズムの脅威について・1 (通信機：12月号)
- サイバーテロリズムの脅威について・2 (通信機：1月号)

10. 9.11 同時多発テロ関連・セキュリティ対策

- 海事セキュリティ会議 2002 (造船・海運：11月号)
- 海事セクターにおけるセキュリティ強化がもたらす影響 (船用工業・舟艇：11月号)
- バイオテロ法にもとづく食品に関する最終規則策定のための会合を開催 (2003年1月) (農業：1月号)

11. 知的財産権

- ブッシュ大統領、後発品使用促進策を発表～新薬特許掲載規定の変更により実施 (医薬品：11月号)

12. 米中関係

- 農業科学技術協力協定に署名 (農業：12月号)
- [Http://www.fas.usada.gov/rsed/](http://www.fas.usada.gov/rsed/)

13. NGO

- (海洋漁業局) マグロまき網漁業はイルカに影響なしと判断—環境保護団体が疑問視 (水産：1月号)

14. 教育

- チャータースクール2 (教育産業：1、12月号)
- 教育の企業化 (教育産業：1月号)
- 教育関係財団 (教育産業：11月号)

15. 公共事業

- 将来に必要な道路建設資金確保にむけての課題 (高速道路：12月号)
 - S&P が最近の有料道路建設は楽観的な見通しを採用する傾向にあると警告 (高速道路：11月号)
- <http://www2.standardpoors.com/NASApp/cs/>
- 米国における分割発注について (建設：11月号)
 - 連邦政府発注建築工事の7割を占める陸軍工兵隊における発注政策 (デザインビルド) (建設：12月号)
 - 連邦高速道路局におけるデザインビルド (建設：1月号)
 - 2003年における米国建設市場の見通し (建設：11月号)
 - 景気対策パッケージの建設産業への影響 (建設：1月号)

- WTC 跡地の再開発案を公表（建設： <http://www.renewnyc.com>
1月号）

“ITI Monthly USA” は、関心のある産業分野を選んで購読することをお勧めします。自社の事業に直接かかわる分野だけでなく、周辺分野の情報源としても有益だとの評価を得ております。購読のお申し込み、お問い合わせは事務局までお願いします。

TEL: 03-5563-1251

E-mail: jimukyoku@iti.or.jp

（担当）井殿、大坪

“ITI Monthly USA”の発行分野・業種

- | | | |
|---------------|--------------|--------------|
| (1) 経 済 | (2) 貿 易 | |
| (3) 農業 | (4) 水産業 | (5) 食品 |
| (6) バイオテクノロジー | (7) 医薬品 | (8) 鉄鋼 |
| (9) 工作機械 | (10) 農業機械 | (11) ベアリング |
| (12) 造船・海運 | (13) 船用工業・舟艇 | (14) 自動車・同部品 |
| (15) コンピュータ | (16) 通信機器 | (17) 時計 |
| (18) 家具 | (19) 化学 | (20) 消費・流通 |
| (21) 小売 | (22) 住宅 | (23) 旅行・観光 |
| (24) 教育産業 | (25) 金融 | (26) 中小企業動向 |
| (27) 高速道路 | (28) 建設 | (29) 環境 |
| (30) 電力 | | |

活動報告

1. 役員会

役員会の開催予定

- 第 29 回定期役員会（2003 年 3 月 18 日〈予定〉）

平成 15 年度の事業計画・予算および役員の任期満了に伴う役員人事についての審議を予定しています。

- 第 30 回定期役員会（2003 年 6 月 17 日予定）

主に、平成 14 年度の事業報告および決算についての審議を予定しています。

2. 最近のプロジェクト

前号に引き続き、実施しているプロジェクトの一部を紹介します。

(1) 中国の投資環境調査

中国市場の中長期的な成長力と、安価で豊富な労働力などの優位性を背景に中国への進出をうかがう動きが依然として活発である。クロスボーダー M&A による直接投資が低迷していることもあり、2002 年における中国の対内直接投資額は世界一になったと推測される。

その一方で中国への投資は、中国の法

制度が不備なことや国際商慣行に不慣れであることなどから、投資リスクが大きいとの懸念も根強い。そこで、中国と日本を含む周辺諸国との投資環境を比較し、中国の投資環境における問題点を明らかにすることを目的に本調査を実施する。

(2) 産業クラスターの実態調査

全国各地で産業クラスターの形成を目指した取り組みが進められている。産業クラスターの形成は、海外企業等との連携を通じて日本の産業に活力をもたらす原動力となることが期待されている。この調査では、現在進行中の取り組みの実態を調査し、海外に情報を提供することを目的としている。

(3) R&D 投資促進のための比較優位調査

今後の対日投資における有望分野の一つが、研究開発機能をもつ事業所の進出である。研究開発機能の立地を念頭において投資環境や立地上の課題を明らかにすることを目的に、日本とアジア諸国とを比較する。

(4) 輸出関連統計分析

日本の潜在的輸出可能性が高い商品を発掘するための基礎的な分析。工業統計表を用いて都道府県別の産業の特徴や、生産規模・雇用規模等について分析する。

(5) 平成 14 年度における受託調査等の調査研究テーマ
次のとおりです。

[プロジェクト]

- IT 分野におけるサービス貿易
- 地域経済圏の形成と産業・企業の対応 [日本自転車振興会補助事業]
- 世界の直接投資統計整備（海外事業活動分析事業）
- 商品・サービス貿易の動向（同上）
- （国際競争力比較分析事業）
- （地域経済圏の結成と直接投資の変化）

[受託調査等]

- 中国の成長企業
- 中国の投資環境調査
- 米国の対アジア通商政策
- ロシアのビジネス環境の変化と日本企業の対応
- EU 加盟が中・東欧諸国の農業に与える影響
- EU の経済統合と構造的不均衡問題
- 東アジアの貿易動向

- 日本の国・地域別商品別貿易指数
- 産業クラスターの実態調査
- 国際人的移動に関する調査
- R&D 投資促進のための比較優位調査
- 地方の外資系企業立地の課題
- 世界の貿易動向分析
- 輸出関連統計分析
- 商品・サービス分野における輸出可能性調査
- 貿易指数の作成と分析
- その他
 - FAZ 関連ホームページの情報内容
 - 中・東欧地域の調査報告とりまとめ

3. セミナー

(1) 「21 世紀の雇用形態」セミナー

12 月 12 日、日本貿易振興会の会議室で、標題のセミナーを開催しました。講演者は、長坂寿久客員研究員（拓殖大学国際開発学部教授）です。長坂は、ワークショップなどで有名になったオランダモデルの紹介者です。

(2) 「米国における環境税導入の効果」
セミナー

当研究所の研究パートナーである米国メリーランド大学 INFORUM のダグラス・ミード所長によるセミナーを当研究所会議室で行いました。「米国のクリーン・エネルギー政策と雇用～米国の炭素

税導入が与える影響」と題し、INFO-RUM のモデルを使ったシミュレーション結果を中心に講演しました。(2月)

(3) 次回のセミナー

次回のセミナーとして次のものを予定しています。本決まりとなりしだい、案内を差し上げますが、ホームページでも案内いたします。

[次回以降のテーマ]

- 中国の成長企業
- EU の東欧地域への拡大

4. 調査研究報告書など

(1) レポートの要旨

2002 年度における調査研究成果は、報告書などの各種レポートにまとめられしだい逐次、その要旨をホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

また、ホームページには、1998 年度以降の調査研究報告書の要旨を全て掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/h13youshi.pdf>

(2) 「東アジアの域内貿易 — 東アジアの貿易動向に係わる調査研究」

東アジアの域内貿易の動向を(4)項の貿易マトリックスをもとにまとめた。

(3) 「輸出関連統計分析」*

最近のプロジェクト(3)項で紹介した報告書。

(4) 「ITI 財別国際貿易マトリックス」
[2002 年版]*

最新データ(2001年)を中心に世界貿易を財別にマトリックス形式にとりまとめたもの。

(5) 同別冊*

財別貿易マトリックスのデータをもとに、貿易額が大きい国を選び出したランキング表や、日本・米国・中国など特定の国を選び出した表などの早見表を収録したもの。

(6) 同「主要国の対中国貿易」*

「ITI 財別国際貿易マトリックス～付属表」の中から、日本、米国、EU など43カ国の対中国貿易のデータを選んで財別国別の表にまとめたもの。

(7) 調査研究報告書、季刊誌などの頒布

調査研究報告書、本誌などの定期刊行物などを、ご希望の方に実費で頒布しています。ご関心の向きは、業務部(宇津木、井殿)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページをご覧ください。

(<http://www.iti.or.jp>)

なお、本項で紹介した報告書のうち、
〔*〕印のものは、ご希望があるつどプリント製本します。

5. CD-ROM の頒布

当研究所の報告書に掲載している統計データを電子媒体で入手希望される方のために、EXCEL 形式の表を収録した CD-ROM を制作しています。

ご希望に応じ最新時点のものを提供しています。その一部を紹介します。

- 「世界主要国の直接投資統計」(2002 年版)
主要国および国際機関等の直接投資統計を収集し、時系列に整備した統計のファイル。
- 「ITI 国際直接投資マトリックス (2002 年版)」
- 「ITI 財別貿易マトリックス」(2002 年版)
- 「同上 付属表」(2002 年版)
- 「日本の商品別・国地域別貿易指数」(2002 年版)

6. 最近の照会事項

(1) 中・東欧諸国の EU 加盟問題

2004 年に EU 加盟国は 10 カ国増えて 25 カ国になります。それを反映し、

EU 新加盟国への貿易や投資についての照会も増えています。EU 加盟に関連した問題の一つが新たな加盟国に対する財政支援策で、田中信世(研究主幹)が本号で取り上げました。また、EU の姿がどうなるのかについて、田中友義(客員研究員)が本号でまとめています。

(2) イスラエル系企業の技術

イスラエル系企業との貿易、技術提携、さらに同国企業の対日進出の動向に関心が高まっています。イスラエル系企業は、軍事技術などを背景にしたユニークな製品や技術～特に IT 関連分野～で注目されています。イスラエルの IT 技術や軍事企業に詳しい元嶋直樹(客員研究員)が、当研究所のホームページの「フラッシュ欄」に『ハイテク交流で垣間見たイスラエルの実像』と題して取り上げました。元嶋が過去何回かのイスラエル訪問の中で出会った企業の中から、技術の視点からイスラエル企業がもつユニークな商品・技術を紹介しています。

(3) IMD の国際競争力調査

本誌 49 号にスイスのシンクタンク IMD の “World Competitiveness Yearbook” (『国際競争力年鑑』) を紹介した和田(研究員)の「制度、環境の優位性が国の競争力を決める」に対する照

会があります。毎年、同年鑑における日本の順位が新聞等で話題になりますが、原資料を読む方は多くないようです。順位を決める方法や関心ある国の順位とその要因に関する照会が多いようです。

7. アジアの貿易投資情報

季刊で発行している「アジアの貿易投資情報」に、記事紹介のページと統計のページを設けることにしました。

最近の2号に掲載したのは、次のとおりです。

〔記事紹介〕

- World Investment Report 2002 のニュースリリース〔対アジア〕(10月刊)
- 米国通商代表部による議会報告書「中国のWTO加盟1年後の評価」のニュースリリース(1月刊)

〔統計〕

- 中国の対アジア貿易(機械機器など)(1月刊)
- 米国のアジア太平洋地域における対外直接投資(1月刊)
- 米国のアジア太平洋地域における対外直接投資残高(1月刊)

8. 人事

(1) 職員人事

● 退職

中村 江里子(主任研究員) 1月31日

● 採用

鬼塚 義弘(研究主幹) 12月1日

中井 邦彦(主任研究員) 2月1日

なお、中村江里子は日本貿易振興会経済情報部国際経済課上席課長代理(兼計量分析チーム・上席チームリーダー代理)に2月1日付で就任しました。

(2) 客員研究員の委嘱

2002年度にひきつづき、2003年度でも客員研究員を委嘱します。2月1日現在における客員研究員は22名です。客員研究員の名簿および専門分野などはホームページで紹介しています。

(<http://www.iti.or.jp/staff.html>)

9. 所外活動

(1) 出版・寄稿

中村江里子(前主任研究員)が「東アジアにおけるFTAの展望」(ジェトロ出版)のうち、第1章の「東アジアにおける域内貿易の現状」を担当執筆しました。同書は1月に発刊、発売中です。

(2) 委員会・研究会

- 小野充人（主任研究員）が、日本貿易振興会アジア経済研究所のプロジェクト「イラクを中心とした中東情勢変化がサウジアラビア他中東産油国の原油政策に与える影響」調査研究委員会の委員として、参加しています。

(3) 講演・セミナー

- 鬼塚義弘（研究主幹）が、白鷗大学で「21世紀は中国の時代となるか？」について講演しました。（12月）
- 小野充人（主任研究員）が国際協力事業団（JICA）のカンボジア特設研修「通商政策コース」において「貿易統計分析」の講師を務めました。（2月）
- 増田耕太郎（研究主幹）が国際協力事業団（JICA）より「ウズベキスタン外国マーケティング技術コース」のコースリーダーの委嘱を受けました。実施にあたり、会員企業等の訪問などでご支援をいただきました。紙面を借りてお礼を申し上げます。
- 増田耕太郎が（財）交流協会と中華民国対外貿易発展協会（CETRA）主催の対日投資セミナーの講師を務めました。セミナーは台北と高雄の2カ所で行われました。（11月）

また、進出済みの外資系企業を対象に

した清水市港湾局主催の企業誘致セミナーの講師を務めました。（11月）

10. 客員研究員

- 元嶋直樹（客員研究員）がエジプトの貿易振興におけるE-Commerce等の開発指導のため、短期専門家として国際協力事業団（JICA）から委嘱を受け、出張しました。（1月）
元嶋は、前項で紹介したカンボジア特設研修「通商政策コース」（JICA主催）でも講師を務めました。
また、フィリピン電力省のシステム支援のためにフィリピンに出張しました。（2月）
- 山崎恭平（客員研究員）が仙台商工会議所とJETRO 仙台が主催するタイの経済界との産業・貿易交流ミッションに同行し、タイに出張しました。（2月）
- 高多理吉（客員研究員）が九州経済産業局の「環境ビジネス交流ミッション」で中国に出張しました。（2月）
- 今井理之（客員研究員）が所属する愛知大学国際中国学研究センターが、文部科学省の「21世紀COEプログラム」の対象に選ばれました。

（増田耕太郎、宇津木文子）